



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月14日

福・札

上場会社名 エレベーターコミュニケーションズ株式会社

コード番号 353A

URL <https://www.evcom.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 薄田 章博

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 村石 誠司（TEL）03-5767-8111

定時株主総会開催予定日 2026年8月27日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期	4,551	12.4	281	6.2	290	10.6	182	23.5
2025年5月期	4,048	23.0	264	88.8	262	91.1	147	98.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年5月期	87.32	80.86	39.4	16.2	6.1
2025年5月期	77.16	70.63	65.0	17.5	6.5

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 △0百万円 2025年5月期 △0百万円

（注）1. 当社株式は2025年4月25日に札幌証券取引所アンビシャスに新規上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議により、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年5月期	1,903	573	30.0	267.49
2025年5月期	1,680	353	20.9	173.24

（参考）自己資本 2026年5月期 572百万円 2025年5月期 351百万円

（注）当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議により、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	237	△77	△76	646
2025年5月期	50	△15	6	563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,570	22.3	312	11.3	307	5.7	193	6.2	90.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	2,139,280株	2025年5月期	2,030,880株
2026年5月期	—株	2025年5月期	—株
2026年5月期	2,086,416株	2025年5月期	1,911,226株

(注) 当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議により、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、賃金上昇等を背景に雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇、金融資本市場の変動、エネルギー価格の高止まりに加え、中東情勢等の地政学的リスクへの懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するエレベーター等の昇降機メンテナンス業界においては、マンションストック戸数の増加やオフィスビルの新規開発の進展に伴い設置台数が緩やかに増加しており、中長期的な保守・メンテナンスの需要拡大が見込まれております。また、利益確保を重視するコスト管理意識の高まりにより、保守契約の見直しやサービス内容の最適化ニーズも高まっております。

このような市場環境のもと、当社は、顧客ニーズに対応した保守品質の向上及び故障・災害時における即応体制の強化を目的として、営業・保守対応エリアの拡充を図るべく、2025年8月に三重支店、2026年4月に奈良支店、和歌山支店及び宮古島支店を新設いたしました。これにより、拠点間の連携強化が進み、故障対応及び復旧の迅速化が図られております。さらに、人財の確保・育成による技術力の向上に取り組むとともに、価格競争力と信頼性を兼ね備えた保守サービスの提供に努めております。

当事業年度における業務形態別の状況は、安定した保守サービスの提供、新規顧客との取引拡大等により、保守管理契約台数が順調に推移し、保守業務の売上高は1,821,796千円（前年同期比2.1%増）となりました。また、部品供給停止物件への指摘・提案の強化、施工管理体制の見直し、さらには旺盛なリニューアル需要の後押しもあり、保全・リニューアル業務の売上高は2,728,732千円（同20.4%増）となりました。その他売上高としては913千円（同154.7%増）となりました。

当社は「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントではありますが、参考まで、受注業務形態別（保守業務、保全・リニューアル業務、その他）に示すと、以下のとおりであります。

（単位：千円）

受注業務形態	2025年5月期		2026年5月期		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
保守業務	1,783,532	44.1%	1,821,796	40.0%	2.1%
保全・リニューアル業務	2,264,585	55.9%	2,728,732	60.0%	20.4%
その他	358	0.0%	913	0.0%	154.7%
合計	4,048,476	100.0%	4,551,442	100.0%	12.4%

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は4,551,442千円（同12.4%増）、営業利益は281,159千円（同6.2%増）、経常利益は290,835千円（同10.6%増）、当期純利益は182,196千円（同23.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産は1,903,852千円となり、前事業年度末に比べ223,755千円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が6,114千円減少した一方で、現金及び預金が82,857千円、売掛金が69,397千円、顧客関連資産が35,127千円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は1,330,781千円となり、前事業年度末に比べ3,944千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が105,654千円、未払法人税等が55,616千円それぞれ減少した一方で、買掛金が36,107千円、1年内返済予定の長期借入金が31,106千円、契約負債が28,461千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は573,070千円となり、前事業年度末に比べ219,810千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,105千円増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が182,196千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ82,857千円増加し、646,692千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は237,422千円（前事業年度は50,143千円の収入）となりました。これは主に、法人税の支払額150,414千円の計上があった一方で、税引前当期純利益288,794千円、売上債権の増加額69,947千円、棚卸資産の減少31,260千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は77,691千円（前事業年度は15,705千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,282千円、無形固定資産の取得による支出47,537千円の計上があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は76,873千円（前事業年度は6,922千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出174,548千円の計上があった一方で、長期借入による収入100,000千円、株式の発行による収入37,614千円の計上があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇や金融資本市場の変動、エネルギー価格の動向、地政学的リスクの高まり等を背景に、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社が属する昇降機メンテナンス業界においては、保守・メンテナンス需要が底堅く推移する一方、顧客のコスト意識の高まりを受け、契約内容の見直しやサービス品質向上へのニーズが一層高まるものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社は「すべてのお客様にスペシャリティメンテナンスをフェアプライスで」というビジョンの実現に向け、価格競争力と信頼性を兼ね備えたサービス体制の強化を推進してまいります。

また、エスカレーターリニューアル業務を中長期的な成長を支える第2の柱と位置づけ、事業基盤の確立を進めてまいります。当社は、独立系保守会社として国内で唯一、既設トラスを再利用した工法により、エスカレーターのフルリニューアル工事に対応しており、従来工法と比較して工期の短縮およびコストの削減を実現しております。

事業の拡大に向けては、専門人材の確保・育成を中心とした人的投資を積極的に実施してまいります。これに伴い、短期的には利益成長が一時的に抑制される可能性があります。当該投資は当事業の立ち上げ及び将来的な収益拡大に資するものと判断しております。

これらの取り組みにより、保守契約台数の安定的な積み上げと、保全・リニューアル需要の着実な取り込みを進め、収益基盤の強化を図ってまいります。

2027年5月期の通期業績予想につきましては、売上高5,570百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益312百万円（同11.3%増）、経常利益307百万円（同5.7%増）、当期純利益193百万円（同6.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内において事業を展開していること等を踏まえ、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえ、必要に応じて検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,834	646,692
売掛金	476,554	545,952
仕掛品	170,747	172,189
原材料及び貯蔵品	209,121	203,006
前払費用	25,576	30,609
その他	3,493	5,001
貸倒引当金	△1,238	△2,113
流動資産合計	1,448,089	1,601,339
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,900	37,781
工具、器具及び備品（純額）	4,920	9,052
土地	55,556	55,556
リース資産（純額）	75,962	94,318
有形固定資産合計	164,339	196,709
無形固定資産		
ソフトウェア	33,511	28,884
顧客関連資産	—	35,127
その他	129	5,529
無形固定資産合計	33,641	69,542
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	2,000
破産更生債権等	6,923	7,473
長期前払費用	300	120
繰延税金資産	15,270	10,738
その他	15,456	23,404
貸倒引当金	△6,923	△7,473
投資その他の資産合計	34,026	36,262
固定資産合計	232,007	302,513
資産合計	1,680,097	1,903,852

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,299	275,406
1年内返済予定の長期借入金	174,548	205,654
リース債務	33,376	33,461
未払金	71,041	94,374
未払費用	77,579	86,105
未払法人税等	116,363	60,747
契約負債	188,910	217,372
預り金	32,482	39,220
賞与引当金	12,000	8,000
その他	39,673	53,403
流動負債合計	985,275	1,073,746
固定負債		
長期借入金	289,057	183,402
リース債務	52,434	73,562
その他	70	70
固定負債合計	341,562	257,035
負債合計	1,326,837	1,330,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,311	137,416
資本剰余金		
資本準備金	96,302	115,407
資本剰余金合計	96,302	115,407
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,234	319,430
利益剰余金合計	137,234	319,430
株主資本合計	351,847	572,254
新株予約権	1,412	816
純資産合計	353,259	573,070
負債純資産合計	1,680,097	1,903,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,048,476	4,551,442
売上原価	2,787,393	3,153,940
売上総利益	1,261,083	1,397,501
販売費及び一般管理費	996,380	1,116,342
営業利益	264,702	281,159
営業外収益		
受取利息	300	1,023
補助金収入	11,166	500
受取保険金	997	3,388
受取賃貸料	950	1,040
受取補償金	—	4,082
その他	2,649	8,174
営業外収益合計	16,063	18,209
営業外費用		
支払利息	6,872	7,012
上場関連費用	9,869	—
その他	1,209	1,521
営業外費用合計	17,950	8,533
経常利益	262,815	290,835
特別損失		
固定資産除売却損	235	2,041
特別損失合計	235	2,041
税引前当期純利益	262,579	288,794
法人税、住民税及び事業税	100,178	102,066
法人税等調整額	14,916	4,532
法人税等合計	115,094	106,598
当期純利益	147,485	182,196

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	67,090	45,081	45,081	△10,251	△10,251	101,920	1,412	103,332
当期変動額								
当期純利益				147,485	147,485	147,485		147,485
新株の発行	51,221	51,221	51,221			102,442		102,442
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	51,221	51,221	51,221	147,485	147,485	249,927	－	249,927
当期末残高	118,311	96,302	96,302	137,234	137,234	351,847	1,412	353,259

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	118,311	96,302	96,302	137,234	137,234	351,847	1,412	353,259
当期変動額								
当期純利益				182,196	182,196	182,196		182,196
新株の発行	19,105	19,105	19,105			38,211		38,211
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△596	△596
当期変動額合計	19,105	19,105	19,105	182,196	182,196	220,407	△596	219,810
当期末残高	137,416	115,407	115,407	319,430	319,430	572,254	816	573,070

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	262,579	288,794
減価償却費	56,238	55,102
長期前払費用償却額	592	646
固定資産除売却損益 (△は益)	235	2,041
補助金収入	△11,166	△500
受取保険金	△997	△3,388
受取補償金	—	△4,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,013	1,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,500	△4,000
受取利息	△300	△1,023
支払利息	6,872	7,012
上場関連費用	9,869	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,508	△69,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△143,678	31,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,739	36,107
契約負債の増減額 (△は減少)	2,503	28,461
その他	59,738	17,945
小計	56,752	385,853
利息の受取額	300	1,023
補助金の受取額	11,166	500
保険金の受取額	997	3,388
補償金の受取額	—	4,082
利息の支払額	△6,872	△7,012
法人税等の支払額	△12,201	△150,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,143	237,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△22,282
無形固定資産の取得による支出	△8,940	△47,537
関係会社株式の売却による収入	—	1,000
その他	△3,814	△8,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,705	△77,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△196,363	△174,548
リース債務の返済による支出	△39,286	△39,940
株式の発行による収入	102,442	37,614
上場関連費用の支出	△9,869	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,922	△76,873
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,360	82,857
現金及び現金同等物の期首残高	522,473	563,834
現金及び現金同等物の期末残高	563,834	646,692

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、昇降機メンテナンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	173.24円	267.49円
1株当たり当期純利益	77.16円	87.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.63円	80.86円

- (注) 1. 当社は、2026年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2025年4月25日に札幌証券取引所アンビシャスに新規上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整額1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	147,485	182,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,485	182,196
普通株式の期中平均株式数(株)	1,911,226	2,086,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	176,812	166,841
(うち新株予約権(株))	(176,812)	(166,841)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

- (注) 1. 当社は、2026年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2025年4月25日に札幌証券取引所アンビシャスに新規上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

(2) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	1,069,640株
株式分割により増加した株式数	1,069,640株
株式分割後の発行済株式総数	2,139,280株
株式分割後の発行可能株式総数	7,580,000株

(3) 株式分割の日程

基準日広告日	2026年5月8日
基準日	2026年5月31日
効力発生日	2026年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年6月1日の効力発生日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

新株予約権の内容	決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2018年8月30日	694円	347円
第2回新株予約権	2018年8月30日	694円	347円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年6月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>379万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>758万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年4月14日
効力発生日	2026年6月1日